令和4年度 事務事業評価シート(1)

[令和3年度事務事業]

	_			_			
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	Ě
事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型 II)				事業番号	014-121	
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推	進	課

					I. 基本情	手 報							
事	業の位置	付け											
		施策	有·無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children	's future \sim	施策 (1)	妊娠から	学齢期まで切れめのない子育	育て支援の充実			
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供								
	計画 2025	寄与する	有·無	指標名	_								
4	2023			現状値	_		目標値						
1	ım-t	施策との	有·無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんな	ゴール(4)質の高い教育をみんなに ターゲット			4.2				
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	安全安心で質の語	高い幼児教	対育・保育の提供	共、 小学	校教育との連携				
	計画	寄与する	有·無	指標名			_						
		KPI	無	現状値	_		目標値						
2	関連計画												
3	事業開始	年度			平成 31 年度	F	点検年度		令和 7 年度				
4	実施根拠			,	・子育て支援法・児童福祉法								
(根拠法令、条例等)				堺市幼	堺市幼稚園型Ⅱ一時預かり事業補助金交付要綱								
事	業の概要	<u> </u>											
5	事業の実施 (実施主体			私立约	私立幼稚園								
	事業の対象				市内在住の3号認定を受けた2歳児(2歳の誕生日を迎えた日から3歳の対象数単位								
О	6			:) 誕生E	日を迎えた年度末までの幼児)の受け入る		2						
7	事業の目1 (事業実施	_	ざす状態	保育を	と必要とする2歳児を受け入れる私立幼れ	推園を活用	1して、待機児童	重の解消	を図る。				
8					℃必要とする2歳児の受け入れを行う私ご	Z幼稚園に	対し、経費の一	部を補助	功する。				
	※国・府の 施した内容												
9	主な支出先	(委託·補助	か金・負担金	等) 私立约	力稚園								
10	公民連	携•協	働事業										
					五 声光口 4.6		_						

Ⅱ. 事業目的の達成状況 事業の成果や活動実績の測定 目標 目標 点検年度 成果指標(目的の達成状況を測定) 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和7年度 目標値 0 実績値 待機児童数 0 0 11 達成率 100% 100% 当該指標を選定した理由 保育を必要とする2歳児の受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る事業であるため。 目標値の設定根拠・算出方法 各幼稚園における受け入れ人数の合計 目標 活動指標(成果を上げるための手段) 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 目標値 実績値 78 42 受け入れ人数 12 達成率 100% 100% 当該指標を選定した理由 待機児童の解消を図る事業であるため。 目標値の設定根拠・算出方法 次年度4月1日時点の待機児童数

事務事業名 │ 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ) 014-121

Ⅲ. 投入量

Ę	業	コスト			※当初予算には、前年	度からの繰越分を含む。	(単位:千円)	
		項目	令和元年度	令和2年度	令和3	令和3年度		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
	事	業費 (a)	4,751	6,132	30,724	3,780	21,946	
		国支出金	1,584	2,044	10,241	1,260	7,315	
1	3 財	府支出金	1,584	2,044	10,241	1,260	7,315	
	源	市債					0	
	内	その他 ()					0	
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)					0	
		一般財源	1,583	2,044	10,242	1,260	7,316	
1	4 人	件費 (b)	2,430	2,460	2,460	2,460	2,460	
1	5 年	間経費(c)=(a)+(b)	7,181	8,592	33,184	6,240	24,406	

事業費の内訳 (単位:千円)

	事業費内訳	項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目		年度		事業費	うち 一般財源
		一時預かり事業補助金(幼稚園	R3	決算	3,780	1,260			R3	決算		
		II 型)	R4	予算	21,946	7,316			R4	予算		
			R3	決算					R3	決算		
16			R4	予算					R4	予算		
			R3	決算					R3	決算		
			R4	予算					R4	予算		
			R3	決算					R3	決算		
			R4	予算					R4	予算		
			R3	決算					R3	決算		
			R4	予算					R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

-	14-14	こフルエテス					
			区 分	単位	令和2年度	令和3年度	
	1	受に	け入れ人数	人	78	42	
17	2	上記①(3	かかる年間経費	千円	8,592	6,240	
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	110,154	148,571	
	備考	(算出についての説明等)					

V. 評価

費用対効果に係る所見

令和3年度は市内2園にて42名の園児募集を行い、年間延べ利用人数は2,043人であった。

保育需要が高いが受け皿の確保にあたってハードルが高い2歳児について、保育所等だけでなく、通常は3歳から5歳児を受け入れる幼稚園でその受 18 け入れ枠を確保したことから、待機児童対策において、一定の効果を挙げた。

保育を必要とする2歳児の保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、待機児童ゼロの達成に向けて寄与するもの。 本事業は、国費および府費も活用したものであり、市単費で実施していないことからも費用対効果は高いと考える。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

幼稚園においても2歳児の保育の受け皿を確保することは、乳幼児期の子どもと家庭への支援および安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供そのものである。

19 また、待機児童の解消に向けた取り組みは、誰一人取り残すことなく、すべての子どもへの幼児教育・保育の提供を実現することにつながり、本事業の対象幼稚園は、特色ある教育・保育の提供を行う私立幼稚園(私学助成幼稚園)でもある。

以上から、本事業による多様で質の高い教育・保育の提供は、計画に示す方向性・目的と一致しており、計画の推進に寄与している。